地域商業機能複合化推進事業　応募書類チェックシート【提出必須】

　提出日　　　　年　　　月　　　日

|  |
| --- |
| **提出書類** |
| ☑ | **様式番号** | **内容** | **提出** | **様式指定** |
| □ | 様式1号 | 地域商業機能複合化推進事業補助金交付申請書 | 必須 | 様式指定 |
| □ | 様式1号別紙1 | 補助事業概要 | 必須 | 様式指定 |
| □ | 様式1号別紙2 | 地域商業機能複合化推進事業補助金補助事業計画書 | 必須 | 様式指定 |
| □ | 様式2 | 事業PR資料（事業内容を１枚にまとめた資料） | 必須 | 様式指定 |
| □ | 別添1-1 | 商店街等の立地を示す、周辺の交通拠点、観光地、地域資源等との位置関係がわかる地図 | 必須 | 様式自由 |
| □ | 別添1-2 | 商店街等の中長期的発展を見据えた計画・ビジョン等 | 必須 | 様式自由 |
| □ | 別添1-3 | 実施体制 | 必須 | 様式指定 |
| □ | 別添1-4 | 地方公共団体のまちづくり計画や観光ビジョンに関する資料 | 任意 | 様式自由 |
| □ | 別添1-5 | 創業支援事業計画（産業競争力強化法）等と補助事業の関係を示す資料 | 任意 | 様式自由 |
| □ | 別添1-6 | 商店街活性化事業計画（地域商店街活性化法）と補助事業の関係を示す資料 | 任意 | 様式自由 |
| □ | 別添1-7 | 中心市街地活性化基本計画（中心市街地活性化法）と補助事業の関係を示す資料 | 任意 | 様式自由 |
| □ | 別添1-8 | 商店街活性化促進事業計画（地域再生法）と補助事業の関係を示す資料 | 任意 | 様式自由 |
| □ | 別添1-9 | 地域再生エリアマネジメント負担金制度（地域再生法）と補助事業の関係を示す資料 | 任意 | 様式自由 |
| □ | 別添2-1 | 月別のスケジュール及び工程表 | 必須 | 様式自由 |
| □ | 別添3-1 | 商店街等の写真 | 必須 | 様式自由 |
| □ | 別添3-2 | 会社概要（民間事業者の場合） | 必須 | 様式自由 |
| □ | 別添3-3 | 間接補助事業者の定款又は規約 | 必須 | 様式自由 |
| □ | 別添3-4 | 直近の役員名簿 | 必須 | 様式自由 |
| □ | 別添3-5 | 財務諸表（直近２期分） | 必須 | 様式自由 |
| □ | 別添3-6 | 賃金引上げに係る誓約書等 | 任意 | 様式指定 |
| □ | 別添4-1 | 補助金見込額等の積算根拠となる資料（積算明細） | 必須 | 様式自由 |
| □ | 別添4-2 | 借入金返済計画 | 必須 | 様式自由 |
| □ | 別添5-1 | その他補助事業を具体的に説明しうる資料、商店街の概況を説明する資料等 | 任意 | 様式自由 |

※１．上記以外に、採択の判断に当たり必要な資料の提出を求めることがあります。

※２．申請書類に不備がある場合、受付しかねる場合がありますので、ご注意ください。

※３．補助事業者が連携体の場合は、連携体を構成するすべての申請者についての提出が必要です。

※４．提出された応募書類は、本事業の採択に関する審査以外の目的には使用しません。

※５．提出された応募書類は返却しません。

※６．添付書類等について、ページ右上又は電子ファイル名に「添付資料○－○関連」を付記してください。

様式第１号（第４条関係）

　　年　　　月　　　日

（宛先）下関市長

　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　申請者　　名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　法人番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（TEL　(　　)　　　　　）

下関市地域商業機能複合化推進事業補助金交付申請書

下関市地域商業機能複合化推進事業補助金交付要綱第４条第１項の規定に基づき、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

１　補助事業に要する経費及び補助金交付申請額

（１）補助事業に要する経費の総額　　　　　　　　円

（２）補助対象経費の額　　　　　　　　円

（３）消費税等仕入控除税額　　　　　　　　円

（４）補助金交付申請額　　　　　　　　円

２　補助事業の内容及び補助事業に要する経費の配分

　　別紙１及び別紙２のとおり

３　補助事業完了予定期日

　　　　年　　月　　日

（注１）消費税等仕入控除税額が明らかでないため、補助金交付申請額を算出するに当たり、補助対象経費の額に補助率を乗じて得た額から消費税等仕入控除税額を差し引いていない場合は、その旨を明記すること。

様式第１号別紙１

補助事業概要

１．補助対象事業者

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 基本情報 | 法人番号（＊） |  |
| 団体名 |  |
| 代表者役職・氏名 |  |
| 所在地 |  |
| 連絡担当窓口 | 所属（部署名） |  |
| 役職 |  |
| 氏名（ふりがな） |  |
| 電話番号 |  |
| E-mail |  |

＊法人番号を付与されている場合には、１３桁の番号を記載してください。法人番号を付与されていない任意団体・個人事業者等の場合には、記載不要です。

＊補助対象事業者が２者以上の場合は、欄を適宜追加して記載し、又は別紙を添付してください。

２．補助対象事業者の概況

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| （１）商店街等組織の概況（補助対象事業者が商店街等組織である場合）

|  |  |
| --- | --- |
| ①商店街等の組織名 |  |
| ②商店街等の所在地 |  |
| ③商店街等を構成する店舗数 |  |
| ④商店街等組織の加盟店舗数（組合員数等）※補助対象事業者が商店街等組織以外の場合は任意 |  |
| ⑤商店街等の空き店舗数 |  |
| ⑥商店街等組織の設立年月日※補助対象事業者が商店街等組織以外の場合は任意 |  |
| ⑦組織概要（該当する項目の数字に「○」を記載してください）※補助対象事業者が複数の場合は複数選択可 | A.組織形態1.商店街振興組合：商店街振興組合法に基づき行政庁の認可を受けた組合（商店街振興組合連合会含む。）2.事業協同組合等：中小企業協同組合法に基づき行政庁の認可を受けた組合等3.その他の法人：株式会社、一般社団法人、公益社団法人、NPO法人等4.任意団体：法人格を持たない団体B.タイプ1.近隣型商店街　2.地域型商店街3.広域型商店街　4.超広域型商店街C.立地環境1.繁華街　2.住宅街　3.駅前　4.ロードサイド5.オフィス街　6.その他（　　　　　　　　　　　　） |
| ⑧商店街等の写真 |

＊「②商店街等の所在地」については、「商店街等の区域図」を添付してください。＊「⑧商店街等の写真」については、「商店街等の写真」を添付してください。＊商店街等組織が存在しない場合は、可能な限り記入してください。（２）民間事業者の概況（補助対象事業者が民間事業者である場合）＊「会社概要」を添付してください。①民間事業者の概要②民間事業者の設立年月日（３）補助対象事業者の組織体制（商店街等組織、民間事業者共通）＊「定款又は規約」を添付してください。＊「直近の役員名簿」を添付してください。（４）補助対象事業者の財務状況①財務状況＊補助対象事業者の「財務諸表（直近２期分）」を添付してください。②資金調達・収益事業（５）補助対象事業者の事業実績①類似事業の実績②（民間事業者の場合のみ）当該地域のまちづくりや商業活性化活動等への参画状況（６）その他（補助対象事業者の賃金引上げ対応）＊従業員の賃金引上げを行う場合は、従業員への賃金引上げに係る誓約書、現在支給している賃金が分かる賃金台帳等を添付してください。 |

３．補助事業の実施場所

＊「商店街等の立地を示す、周辺の交通拠点、観光地、地域資源等との位置関係がわかる地図」を添付してください。

様式第１号別紙２

下関市地域商業機能複合化推進事業補助金

補助事業計画書

|  |  |
| --- | --- |
| 補助事業名 |  |
| 補助対象事業者名 |  |
| 事業実施期間 | 令和　年　月　～　令和　年　月 |

|  |
| --- |
| １．商店街等の現状と課題 |
| （１）商店街等の現状＊商店街等の歴史的背景、立地（駅前、郊外等）、商圏（約〇㎞圏内、自動車で約〇分以内等）、来街者層等（年代、性別等）を具体的に記載してください。＊必要に応じてRESAS（地域経済分析システム）もご活用ください。（参考）地域経済分析システム（RESAS）ホームページ [https://resas.go.jp/#/13/13101](https://resas.go.jp/%22%20%5Cl%20%22/13/13101)（２）商店街等へのニーズ・需要＊ターゲットとする属性（年代・性別、居住地等）の来街者等が、商店街等に求めるニーズ・需要について記載してください。（３）地域住民・来街者等のニーズ等を踏まえた商店街等の目指す姿＊補助事業の実施に当たり、商店街等において目指す姿を記載してください。目指す姿は、地域で掲げるビジョンやコンセンプト、まちづくり計画の内容などと整合性のある内容にしてください。（４）地域の現状と商店街等の目指す姿を踏まえた商店街等に不足する機能＊上記（１）、（２）及び（３）を踏まえて、地域において不足する機能を記載してください。 |

|  |
| --- |
| ２．事業概要  |
| （１）事業概要＊「（２）事業内容」に記載されている内容の概要を、200字以内で簡潔に記載してください。（２）事業内容＊①で補助事業に限らず、事業の全体像を記載した上で、②に補助事業について記載してください。①事業の全体像（補助事業のみならず、商店街等の目指す姿実現に向けた事業の全体像）＊目指す姿と現状のギャップの解消に向け、取り組もうとしている事業の全体像について記載してください。＊「商店街等の中長期的発展を見据えた計画・ビジョン等」を添付してください。②補助事業の内容＊「１．商店街等の現状と課題」を踏まえて、補助事業で実施する具体的な内容やその実施方法について記載してください。＊補助事業の内容と合わせて、周辺地域への具体的な波及効果を記載してください。（３）補助事業の開始及び完了予定日（スケジュール）＊「月別のスケジュール及び工程表」を添付してください。 ＊必要に応じて、図表等で示してください。（４）事業終了後の展望＊「１．（３）地域住民・来街者等のニーズ等を踏まえた商店街等の目指す姿」を踏まえつつ、補助対象事業者が、補助事業の実施後に取り組む内容について記載してください。 |

|  |
| --- |
| ３．補助事業中に収集するデータと仕組みづくり |
| 1. 補助事業により把握したい情報

＊把握したい情報と、そのために収集するデータを記載してください。＊申請時点の仮説を踏まえた上で、把握する情報が、商店街等の現状と課題の改善につながるものであることを示してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 例 | ・ 提供しているサービスが、来街者のニーズを満たしているか確認するため、特定の商品を購入する来街者の年齢・性別のデータを収集します。・ 子育ての課題を把握するため、子育て世代に対してアンケート調査と、インタビューを実施します。 |
|  |

（２）データを収集する手法＊該当するものに「○」を記載し、具体的なデータ内容（資料名等）を記載してください。（複数選択可）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 該当 | 具体的なデータ内容 |
| AIカメラ |  |  |
| ビーコン |  |  |
| POS |  |  |
| アプリデータ |  |  |
| アンケート |  |  |
| その他 |  |  |

（３）収集したデータの分析方法と具体的な事業の改善①取得したデータの分析方法＊誰と、いつ、どのように分析するかなど、申請書作成時の仮説を示してください。②分析結果をどのように活用するか。＊該当するものに「○」を記載し、具体的な活用方法を記載してください。（複数選択可）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 該当 | 具体的な活用方法 |
| 補助事業の効果を高める |  |  |
| 商店街や地域内でデータを共有する |  |  |
| その他 |  |  |

＊分析結果をどのように事業に活用するか、申請時点での仮説とPDCAサイクルを記載してください。＊どのように継続的にデータ収集、分析するか、想定している体制を含めて具体的に記載してください。 |

|  |
| --- |
| ４．補助事業実施後の展望 |
| （１）定性的な目標（補助事業実施後の取組内容）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 年度 | 目標（取組内容） | 備考 |
| 令和　年度 |  | 補助事業実施翌年度 |
| 令和　年度 |  |  |
| 令和　年度 |  |  |
| 令和　年度 |  |  |
| 令和　年度 |  |  |

（２）補助事業実施後の具体的な取組内容＊上記（１）を、具体的に記載してください。＊補助事業の成果を高めるための工夫も含めて記載してください。（３）上記（１）を実現するための定量的な目標＊実施１～５年後の列は、補助事業が終了した月を基準として毎年同月に測定することを想定して記入してください。

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 指標 | 測定方法 | 申請時値 | 実施１年後 | 実施２年後 | 実施３年後 | 実施４年後 | 実施５年後 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

 |

|  |
| --- |
| ５．補助事業の実施体制図  |
| ①合意形成の状況＊商店街等の合意形成の状況がわかる議事録等を添付してください。＊補助対象事業者が民間事業者である場合、補助事業を商店街等で実施することや事業計画に対する商店街等の合意形成の状況について記載してください。.②役割分担＊補助事業に参画する法人又は個人の名称、その参画者が補助事業の中で担当する役割等を記載してください。③地域の関係者との連携状況＊地域の人材、地域外の人材と連携している場合には、当該人材の実績等とともに、その具体的な内容について記載してください。（例：まちづくり人材、コンサルタント、デザイナー、不動産、士業関係者、教育機関、ITなど）④金融機関との連携状況【加点措置】＊金融機関と連携している場合には、その具体的な内容について記載してください（例：事業計画、商圏分析、競合事業者などのアドバイス、ビジネスマッチング、創業・起業、事業承継などの支援）。⑤金融機関以外からの資金調達の状況【加点措置】＊金融機関からの融資や補助金以外に、資金調達に関して工夫している点や収益事業などを行っていれば記載してください。⑥実施体制＊実施体制が分かる資料を添付してください。 |

|  |
| --- |
| ６．下関市、山口県又は国の計画との整合性 |
| （１）山口県又は下関市が定める地域のまちづくり計画や商業振興ビジョン等との整合性＊県や市のまちづくり計画や観光ビジョン等に位置付けがある場合には、「補助事業が位置付けられている計画に関する資料」の該当部分を抜粋して添付してください。＊補助事業との具体的な連携について記載してください。（２）創業支援等事業計画（産業競争力強化法）又は山口県・下関市における創業支援事業における補助事業との整合性＊産業競争力強化法の創業支援等事業計画や山口県・下関市における創業支援事業等に位置づけがある場合には、「補助事業が位置付けられている計画に関する資料」の該当部分を抜粋して添付してください。＊補助事業との具体的な連携について記載してください。（３）商店街活性化事業計画（地域商店街活性化法）における補助事業の位置付け＊地域商店街活性化法に基づき策定する商店街活性化事業計画に位置付けがある場合には、「補助事業が位置付けられている計画に関する資料」の該当部分を抜粋して添付してください。＊補助事業との具体的な連携について記載してください。（４）中心市街地活性化基本計画（中心市街地活性化法）における補助事業の位置付け＊中心市街地活性化法の中心市街地活性化基本計画に位置付けがある場合には、「補助事業が位置付けられている計画に関する資料」の該当部分を抜粋して添付してください。＊補助事業との具体的な連携について記載してください。（５）商店街活性化促進事業計画（地域再生法）における補助事業の位置付け＊地域再生法の商店街活性化促進事業計画に位置付けがある場合には、「補助事業が位置付けられている計画に関する資料」の該当部分を抜粋して添付してください。＊補助事業との具体的な連携について記載してください。（６）地域再生エリアマネジメント負担金制度（地域再生法）における補助事業者の位置付け＊地域再生法における地域再生計画に地域再生エリアマネジメント負担金制度の位置付けがある場合には、「本制度を活用する団体であることが分かる資料」の該当部分を抜粋して添付してください。＊補助事業との具体的な連携について記載してください。 |
| ７．補助金見込額等 |
| （１）積算内訳＊補助対象経費の積算明細を添付してください。　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業の区分 | 補助事業に要する経費 | 補助対象経費 | 補助金交付申請額 |
|  | 補助対象経費の区分 |
|  | 内訳 |
| （税抜・税込の別） |  |  |  |
| 消費動向等分析・テナントミックス構築事業（ソフト事業） |  |  |  |
|  | 謝金 |  |  |  |
| 旅費 |  |  |  |
| 事業実施に係る経費 |  |  |  |
|  | 会議費 |  |  |  |
|  | 店舗等賃借料 |  |  |  |
|  | 内装・設備・施工工事費（※１） |  |  |  |
|  | 無体財産購入費 |  |  |  |
|  | 備品費 |  |  |  |
|  | 借料・損料 |  |  |  |
|  | 消耗品費 |  |  |  |
|  | 印刷製本費 |  |  |  |
|  | 広報費 |  |  |  |
|  | 委託費 |  |  |  |
|  | 外注費 |  |  |  |
|  | 補助員人件費 |  |  |  |
|  | 通信運搬費 |  |  |  |

※１．当該経費で整備する施設等の担保権等について・設定状況（いずれかに◯）：設定済・設定無・担保権の種類（設定済の場合、設定している担保権の種類を記載）：なお、根抵当権が設定されている空き店舗等を補助事業により取得する場合、又は当該空き店舗等の効用を増加させる財産等を整備する場合（整備する当該財産も根抵当権の対象となりうる場合）は、当該取得又は整備に係る経費は補助対象外とします。申請者ごとの内訳＊申請者が複数の場合は、それぞれ欄を追加して記載してください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 申請者の別 | 補助事業に要する経費 | 補助対象経費 | 補助金交付申請額 |
| 申請者①（　　　　　　　　　　　　　　　） |  |  |  |
| 申請者②（　　　　　　　　　　　　　　　） |  |  |  |

（３）資金計画①資金計画表

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 金額（円） | 備考 |
| 補助事業に要する経費 |  |  |
| うち補助金充当（予定）額 |  |  |
| 自己資金 |  |  |
| 借入金 |  |  |
|  | 高度化資金 |  |  |
|  | 金融機関等からの借入金 |  | 借入条件：補助事業取得財産の担保予定有・無 |
| その他の収入金 |  |  |

②借入金がある場合、借入金返済計画の詳細＊借入金がある場合は、「借入金返済計画」を添付してください。③収入金がある場合、収入金の詳細 |